

巻頭言

平手 賢治

岐阜は、周の文王が立ち上がった「岐山」の「岐」と、儒学発祥の地である「曲阜」を合わせ、この地が<太平>と<学問>の地であらんことを願った信長によって命名されたものといわれる（諸説あり）。

そこで、2025年度は、今一度、大垣総合学園及び岐阜協立大学が、岐阜の地における「知の拠点」であることを再確認することを目的に、「岐阜の地の学問 一岐と阜の地であらんために―」というテーマにて、経済学、経営学、看護学のみならず、広い意味での人文学、社会科学等といった見地からの研究論文を募り、地域貢献の一助とする論集であることを目指した。

本号は、6本の論考からなる。野崎論文は、2011年大垣市産業連関表に基づいて、大垣市の平均波及長を計測し、大垣市における産業間の「経済的」距離の近接性を計測したものであるが、平均波及長を地域産業集積の指標として評価することができるとする。古田＝原田論文は、地域スポーツ事業を企画運営した学生のふりかえりに検討を加え、本学での地域スポーツ経営人材養成の改善点を見いだしたものである。所論文は、リテールマーケティング授業におけるテキストの好みと成績の関連性において、日本商業教育学会により導出された仮説について検証を試み、学修意欲との関連を明らかにする。遠渡＝松原＝小野論文は、地域医療宿泊研修によって、学生の地域理解は表層的な印象から地域包括ケアなどの構造的な理解へ深まり、看護師像も具体的で多様になったことを指摘し、当該研修は看護学生の地域理解とキャリア形成を促す有効な教育方法といえることを明らかにする。臼田＝松原論文は、飛騨圏域における高等学校の進路指導の担当歴がある教員を対象に看護職を志向する高校生への地元愛を育む進路指導の実態と飛騨圏域の看護・医療の現状についての認識を明らかにする。井口研究ノートは、近年社会問題にもなっているカスタマーハラスメントの要因の1つとして、マーケティング戦略が関係していることを論じる諸研究をレビューする。

令和7年度の公開講演会は、岐阜県私立大学地方創生促進事業の一環として、森誠一客員教授を中心に、2回にわたって開催された。第1回は、「陸の水と海の水 ―災害との向き合い方―」をテーマに、名古屋大学特任教授田代喬氏による基調講演「濃尾平野・輪中地域に培われた氾濫原共同体」、元岩手県大槌町職員佐々木健氏による特別講演「災害への備え、できてますか?」を行い、地域住民は新たな水害状況と如何に向き合うべきかを検討した。第2回は、「水水害における行政と地域の役割 ―今そこにある危機と対策―」と題して、大垣市副市長立松明憲氏による基調講演「大垣の底力！水の都が挑む“もしも”の備え」、水資源機構揖斐川・長良川総合管理所徳山ダム管理所長夏目浩和氏による特別講演「徳山ダムの多目的性と治水効果について」を行い、自治体や地域住民など流域の多様な主体が共同する必要性を議論した。

最後に、私事ではあるが、本年度をもって岐阜協立大学を退職する。ポスト・コロナ禍で地域の知の連携が寸断された状態で、2023年度から地域連携担当副学長、2025年度は地域創生研究所所長となった。大垣総合学園「法人の基本理念」である西濃の「知の拠点」の復活を目標に、地域創生に関する様々な事業を行った。多くの皆様に支えられたが、特に大垣総合学園の職員・教員の皆様に感謝申し上げたい。今後も岐阜協立大学が、西濃地域の「知の拠点」として発展し続けることを願ってやまない。